

平成25年11月14日
第一生命保険株式会社

平成25年度第2四半期（上半期）報告

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）の平成25年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

〔目次〕

平成25年度第2四半期（上半期）報告の概況

1. 主要業績	1 頁
2. 中間貸借対照表	3 頁
3. 中間損益計算書	4 頁
4. 中間株主資本等変動計算書	5 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	14 頁
6. 平成25年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	15 頁
7. 資産運用の実績（一般勘定）	19 頁
8. 債務者区分による債権の状況	24 頁
9. リスク管理債権の状況	24 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	25 頁
11. 特別勘定の状況	26 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	27 頁

平成25年度第2四半期（上半期）報告補足資料＜別紙＞

以 上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	11,442	1,333,447	11,446	100.0	1,305,619	97.9
個人年金保険	1,431	85,168	1,451	101.4	86,394	101.4
個人保険+個人年金	12,874	1,418,615	12,897	100.2	1,392,014	98.1
団体保険	-	487,666	-	-	484,207	99.3
団体年金保険	-	61,461	-	-	62,742	102.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度第2四半期(上半期)				平成25年度第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			前年同期比
		新契約	転換による純増加				新契約	転換による純増加		
個人保険	574	31,217	28,879	2,337	495	86.3	27,549	26,098	1,450	88.2
個人年金保険	46	3,087	3,135	48	42	92.3	2,843	2,879	35	92.1
個人保険+個人年金	620	34,304	32,015	2,289	538	86.8	30,392	28,977	1,415	88.6
団体保険	-	1,726	1,726	-	-	-	1,103	1,103	-	63.9
団体年金保険	-	0	0	-	-	-	1	1	-	454.1

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期 (上半期)	平成25年度 第2四半期 (上半期)
解約・失効高	33,479	31,015
解約・失効率	2.29	2.19

- (注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
 2. 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	16,631	16,485	99.1
個 人 年 金 保 険	3,627	3,674	101.3
合 計	20,259	20,159	99.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,225	5,287	101.2

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度第2四半期 (上半期)	平成25年度第2四半期 (上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	505	450	89.2
個 人 年 金 保 険	105	93	89.0
合 計	610	544	89.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	205	215	105.3

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「新契約」には転換純増分も含んでいます。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度第2四半期 (上半期)	平成25年度第2四半期 (上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	1,429,909	1,427,403	99.8
資 産 運 用 収 益	485,061	615,002	126.8
保 険 金 等 支 払 金	1,171,053	1,182,147	100.9
資 産 運 用 費 用	188,205	105,848	56.2
経 常 利 益	88,674	171,812	193.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
総 資 産	33,072,490	33,474,690	101.2

2. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成24年度末要約貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		363,601	464,839
一口金		365,800	263,700
買入金		283,103	277,918
有価証券		24,071	28,443
		27,161,984	27,507,357
(うち国債)		(14,323,032)	(14,338,031)
(うち地方債)		(290,628)	(255,447)
(うち社債)		(2,137,606)	(2,105,334)
(うち株式)		(2,842,790)	(3,160,169)
(うち外国証券)		(7,165,487)	(7,230,158)
貸付金		3,139,671	3,081,724
保険約款貸付		480,229	469,248
一般貸付		2,659,441	2,612,475
有形固定資産		1,236,034	1,218,825
無形固定資産		100,909	92,534
再保険貸付		14,096	13,359
その他の資産		288,309	381,419
繰延税金資産		65,570	62,972
支払承諾見返		33,446	83,538
貸倒引当金		4,109	1,704
投資損失引当金		-	237
資産の部合計		33,072,490	33,474,690
(負債の部)			
保険契約準備金		29,168,377	29,473,785
支払準備金		138,570	140,445
責任準備金		28,637,045	28,955,924
契約者配当準備		392,761	377,414
再保険		727	703
社債		154,584	156,435
その他の負債		1,413,825	1,369,966
未払法人税等		56,612	52,043
リース債務		7,545	6,720
資産除去債務		2,855	2,817
その他の負債		1,346,811	1,308,384
退職給付引当金		437,514	410,338
役員退職慰労引当金		2,327	2,220
時効保険金等払戻引当金		700	539
価格変動準備金		88,453	102,453
再評価に係る繰延税金負債		94,842	94,541
支払承諾		33,446	83,538
負債の部合計		31,394,799	31,694,522
(純資産の部)			
資本		210,207	210,224
資本剰余金		210,207	210,224
資本準備金		210,207	210,224
利益剰余金		216,541	264,673
利益準備金		5,600	5,600
その他利益剰余金		210,941	259,073
危険準備積立金		43,120	43,120
価格変動積立金		65,000	65,000
不動産圧縮積立金		20,838	21,175
繰越利益剰余金		81,982	129,778
自己株式		13,431	12,363
株主資本合計		623,524	672,759
その他有価証券評価差額金		1,092,583	1,146,976
繰延ヘッジ損益		1,801	3,143
土地再評価差額金		36,995	37,008
評価・換算差額等合計		1,053,786	1,106,824
新株予約権		379	583
純資産の部合計		1,677,691	1,780,168
負債及び純資産の部合計		33,072,490	33,474,690

3. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成24年度中間会計期間	平成25年度中間会計期間
		〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		2,037,349	2,208,277
保 険 料 等 収 入		1,429,909	1,427,403
(うち 保 険 料)		(1,429,554)	(1,427,001)
資 産 運 用 収 益		485,061	615,002
(うち 利息及び配当金等収入)		(336,055)	(369,876)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)		(-)	(4,387)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)		(125,557)	(137,802)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)		(-)	(91,146)
そ の 他 経 常 収 益		122,377	165,871
(うち 支 払 備 金 戻 入 額)		(2,471)	(-)
経 常 費 用		1,948,675	2,036,464
保 険 金 等 支 払 金		1,171,053	1,182,147
(うち 保 険 金)		(391,554)	(347,800)
(うち 年 金)		(241,826)	(246,252)
(うち 給 付 金)		(247,791)	(240,187)
(うち 解 約 返 戻 金)		(243,212)	(256,229)
(うち そ の 他 返 戻 金)		(45,982)	(90,930)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		196,004	325,268
支 払 備 金 繰 入 額		-	1,875
責 任 準 備 金 繰 入 額		191,375	318,878
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		4,628	4,514
資 産 運 用 費 用		188,205	105,848
(うち 支 払 利 息)		(9,310)	(9,704)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 損)		(1,939)	(-)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(31,497)	(39,149)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)		(65,173)	(1,210)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)		(514)	(18,729)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損)		(45,802)	(-)
事 業 費 用		198,701	206,511
そ の 他 経 常 費 用		194,710	216,688
経 常 利 益		88,674	171,812
特 別 利 益		4,523	1,748
特 別 損 失		20,525	26,930
固 定 資 産 等 処 分 益		4,523	1,748
固 定 資 産 等 処 分 損		3,731	1,023
減 損 損 失		2,793	11,906
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		14,000	14,000
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		38,958	40,264
税 引 前 中 間 純 利 益		33,714	106,366
法 人 税 及 び 住 民 税		19,100	63,450
法 人 税 等 調 整 額		15,413	21,091
法 人 税 等 合 計		3,687	42,359
中 間 純 利 益		30,026	64,007

4. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度中間会計期間	平成25年度中間会計期間
		〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
		金額	金額
株主資本			
資本金			
当期首残高		210,200	210,207
当中間期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）		7	17
当中間期変動額合計		7	17
当中間期末残高		210,207	210,224
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		210,200	210,207
当中間期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）		7	17
当中間期変動額合計		7	17
当中間期末残高		210,207	210,224
その他資本剰余金			
当期首残高		-	-
当中間期変動額			
自己株式の処分		777	8
利益剰余金から資本剰余金への振替		777	8
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		-	-
資本剰余金合計			
当期首残高		210,200	210,207
当中間期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）		7	17
自己株式の処分		777	8
利益剰余金から資本剰余金への振替		777	8
当中間期変動額合計		7	17
当中間期末残高		210,207	210,224
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		5,600	5,600
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		5,600	5,600
その他利益剰余金			
危険準備積立金			
当期首残高		43,120	43,120
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		43,120	43,120
価格変動積立金			
当期首残高		65,000	65,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		65,000	65,000
不動産圧縮積立金			
当期首残高		19,352	20,838
当中間期変動額			
不動産圧縮積立金の積立		-	400
不動産圧縮積立金の取崩		69	64
当中間期変動額合計		69	336
当中間期末残高		19,283	21,175
繰越利益剰余金			
当期首残高		73,630	81,982
当中間期変動額			
剰余金の配当		15,818	15,855
中間純利益		30,026	64,007
利益剰余金から資本剰余金への振替		777	8
不動産圧縮積立金の積立		-	400
不動産圧縮積立金の取崩		69	64
土地再評価差額金の取崩		23,658	11
当中間期変動額合計		10,159	47,795
当中間期末残高		63,471	129,778
利益剰余金合計			
当期首残高		206,703	216,541
当中間期変動額			
剰余金の配当		15,818	15,855
中間純利益		30,026	64,007
利益剰余金から資本剰余金への振替		777	8
土地再評価差額金の取崩		23,658	11
当中間期変動額合計		10,228	48,132
当中間期末残高		196,474	264,673

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度中間会計期間	平成25年度中間会計期間
		〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
		金額	金額
自己株式			
当期首残高		16,703	13,431
当中間期変動額			
自己株式の処分		1,943	1,067
当中間期変動額合計		1,943	1,067
当中間期末残高		14,760	12,363
株主資本合計			
当期首残高		610,399	623,524
当中間期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）		14	35
剰余金の配当		15,818	15,855
中間純利益		30,026	64,007
自己株式の処分		1,165	1,059
土地再評価差額金の取崩		23,658	11
当中間期変動額合計		8,270	49,235
当中間期末残高		602,128	672,759
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		479,490	1,092,583
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		99,965	54,393
当中間期変動額合計		99,965	54,393
当中間期末残高		379,524	1,146,976
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		44	1,801
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		836	1,342
当中間期変動額合計		836	1,342
当中間期末残高		880	3,143
土地再評価差額金			
当期首残高		61,616	36,995
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		23,570	13
当中間期変動額合計		23,570	13
当中間期末残高		38,046	37,008
評価・換算差額等合計			
当期首残高		417,829	1,053,786
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		77,232	53,037
当中間期変動額合計		77,232	53,037
当中間期末残高		340,597	1,106,824
新株予約権			
当期首残高		150	379
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		229	203
当中間期変動額合計		229	203
当中間期末残高		379	583
純資産合計			
当期首残高		1,028,379	1,677,691
当中間期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）		14	35
剰余金の配当		15,818	15,855
中間純利益		30,026	64,007
自己株式の処分		1,165	1,059
土地再評価差額金の取崩		23,658	11
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		77,002	53,241
当中間期変動額合計		85,273	102,476
当中間期末残高		943,106	1,780,168

(中間貸借対照表の注記)

- 1 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。
 - (1) 売買目的有価証券
時価法(売却原価の算定は移動平均法)
 - (2) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (4) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (5) その他有価証券
時価のあるもの
中間会計期間末日の市場価格等(国内株式は中間会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)
時価を把握することが極めて困難と認められるもの
 - a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - b 上記以外の有価証券
移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。
 - (1) 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額は、11,624,659百万円、時価は12,568,615百万円であります。
 - (2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険
無配当一時払終身保険(告知不要型)
財形保険・財形年金保険
団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。
- 3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
 - ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 31,962百万円
- 5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、建物(建物付属設備、構築物を除く。)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によるしております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 636,086百万円

6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は72百万円であります。

8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

9 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

10 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に従い、主に、一般貸付の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建一般貸付、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式(予定取引)の一部については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、また、国内株式の一部及び外貨建株式(予定取引)の一部については価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

15 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む。)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む。)については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間会計期間に積み立てた額は、61,318百万円であります。

16 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、933,459百万円であります。

17 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、8,854百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は4,469百万円、延滞債権額は4,319百万円、3カ月以上延滞債権額はありせん。貸付条件緩和債権額は65百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支

払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は60百万円それぞれ減少しております。

18 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,219,484百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

19 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

20 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	392,761百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	60,125 "
利息による増加等	4,514 "
契約者配当準備金繰入額	40,264 "
<hr/>	
当中間会計期間末残高	377,414 "

21 関係会社の株式等は、397,114百万円であります。

22 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

23 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	707,515百万円
有価証券(外国証券)	3,870 "
預貯金	86 "
<hr/>	
合計	711,472 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	696,850百万円
借入金	3 "
<hr/>	
合計	696,854 "

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券675,561百万円が含まれております。

24 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は10百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は0百万円であります。

25 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているものの総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,855百万円
時の経過による調整額	20 "
その他の増減額(は減少)	59 "
<hr/>	
中間期末残高	2,817 "

26 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は23,770百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

27 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、25,141百万円であります。

28 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金320,000百万円が含まれております。

29 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債156,435百万円が含まれております。

30 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、53,689百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

31 重要な後発事象の注記は次のとおりであります。

(1) 平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、証

券市場の利便性・流動性の向上に資するため、当社は、平成25年10月1日を効力発生日とし、当社普通株式1株を100株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を1株から100株に変更いたしました。

なお、株式の分割による影響については、「(中間損益計算書の注記)」に記載しております。

- (2) 平成25年6月3日付で、インドネシア生命保険会社PT Panin Life(以下、「パニンライフ」という。)、中間持株会社であるPT Panin Internasional(以下、「パニンインターナショナル」という。)及びその親会社であるPT Panin Financial Tbkとの間で、パニンライフ及びパニンインターナショナルの新株を引き受ける株式引受契約を締結いたしました。今般、インドネシア監督当局への認可申請等、所定の手続きを経て、パニンライフの株式及びパニンインターナショナルの株式を取得したことから、これら2社を当社の関連法人等といたしました。

株式取得の目的

海外生命保険事業の一段の取組強化の一環として、世界第4位の人口規模を有し生保市場についても大きな成長が見込まれるインドネシアに参入することを目的としております。

また、現地大手銀行であるパニンバンク等を傘下に有する有力金融グループであるパニングループに属する生命保険会社であるパニンライフは、個人代理人チャンネル、銀行窓販チャンネル、コールセンターを通じた直販チャンネル等の複数のチャンネルを保有し、販売チャンネルの分散を図りながら足下の実績を伸ばしており、パニンライフに出資することで、両社のビジネスの成長性に付加価値を付け、お客さま及びビジネスパートナーに最高レベルのサービスを提供することを目的としております。

取得した会社の名称、事業内容、規模

a 取得した会社の名称

PT Panin Life(1)

(1) 当社はパニンライフの株式の5%を取得し、パニンインターナショナルの株式の36.842%を取得したことで、実質的にパニンライフの40%の出資者となりました。

b 事業内容

生命保険事業

c 規模(平成24年12月末現在)

総資産 38,761億ルピア(329億円)(2)

(2) 円貨額は1ルピア=0.0085円による換算額であります。

株式取得の時期

平成25年10月

取得した株式の数、出資金額及び取得後の持分比率

a 取得した株式の数

パニンインターナショナル 75,344,500株

パニンライフ 533,669,000株

b 出資金額 33,000億ルピア(304億円)(3)

(3) 円貨額は実際の支出額であります。

c 取得後の持分比率

パニンインターナショナル 36.842%

パニンライフ 5%

(中間損益計算書の注記)

1 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券44,345百万円、株式等19,376百万円、外国証券74,081百万円であります。

有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券380百万円、株式等3,589百万円、外国証券35,014百万円、その他の証券165百万円であります。

有価証券評価損の主な内訳は、株式等382百万円、外国証券827百万円であります。

2 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は0百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。

3 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	3,238	百万円
有価証券利息・配当金	293,047	〃
貸付金利息	36,974	〃
不動産賃貸料	32,548	〃
その他利息配当金	4,067	〃
合計	369,876	〃

4 「金銭の信託運用益」には、評価益が1,764百万円含まれております。

5 「金融派生商品費用」には、評価益が3,860百万円含まれております。

6 1株当たり中間純利益金額は64円56銭であります。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は64円53銭であります。

なお、当社は平成25年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、株式の分割が当中間会計期間の期首に行われたと仮定して1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を算定しております。

7 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)
			土地	借地権	建物	
賃貸不動産等	東京都 新宿区	1	2,682	6,495	1,309	10,487
遊休不動産等	長野県 長野市等	18	994		424	1,419
合計		19	3,677	6,495	1,734	11,906

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.66%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)
自己株式 普通株式	90		7	83

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口から対象者へ給付した当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。

5 . 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
基礎収益	1,910,332	2,064,716
保険料等収入	1,429,909	1,427,403
資産運用収益	358,044	471,441
うち利息及び配当金等収入	336,055	369,876
その他経常収益	122,377	165,871
基礎費用	1,754,693	1,887,881
保険金等支払金	1,171,053	1,182,147
責任準備金等繰入額	110,566	245,950
資産運用費用	79,662	36,583
事業費	198,701	206,511
その他経常費用	194,710	216,688
基礎利益 A	155,638	176,835
キャピタル収益	125,557	142,190
金銭の信託運用益	-	4,387
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	125,557	137,802
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	108,414	69,023
金銭の信託運用損	1,939	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	31,497	39,149
有価証券評価損	65,173	1,210
金融派生商品費用	514	18,729
為替差損	9,288	9,934
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	17,142	73,166
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	172,781	250,002
臨時収益	1,459	1,370
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	1,459	1,370
その他臨時収益	-	-
臨時費用	85,567	79,559
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	18,000	18,000
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	6	3
その他臨時費用 (注)	67,560	61,556
臨時損益 C	84,107	78,189
経常利益 A + B + C	88,674	171,812

(注) 1.平成24年度第2四半期(上半期)において、その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額(122百万円)及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額(67,438百万円)を記載しました。

2.平成25年度第2四半期(上半期)において、その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額(237百万円)及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額(61,318百万円)を記載しました。

6. 平成25年度第2四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況

運用環境

平成25年度第2四半期(上半期)の日本経済は、円安進行による輸出の改善や消費者マインドの改善に伴う個人消費の拡大に加え、政府の経済対策を受けた公共投資の加速等から、高成長となりました。

一方、米国では連邦準備制度理事会(以下、FRB)の金融緩和に下支えされたものの、給与税率の引き上げ等の増税や自動歳出削減プログラムによる大規模な歳出削減が成長を抑制し、緩やかな景気回復に留まりました。また欧州では欧州中央銀行による金融緩和策の強化や域内各国の財政再建取組の進展に伴い、景気が持ち直しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行による「量的・質的金融緩和」の導入を受け、世界史上最低水準となる0.315%まで低下した後、日本銀行による大規模な国債買入による流動性低下等から1.0%程度まで一時上昇しました。その後は、消費税増税を巡る混乱が収束し、日本銀行の国債買入の影響が徐々に表れる中、低下基調を辿りました。

10年国債利回り	年度始 0.560%	上半期末 0.680%
----------	------------	-------------

<国内株式>

日経平均株価は、日本銀行による大胆な金融緩和策や政府の成長戦略によるデフレ脱却期待を背景に、16,000円程度まで一時上昇しました。その後は、円安進行に伴う企業業績改善期待や東京オリンピックの開催決定を受けた景気回復期待が株価の下支えとなる一方、米国の量的緩和縮小を巡る新興市場の混乱等から変動の激しい展開となりました。

日経平均株価	年度始 12,397円	上半期末 14,455円
TOPIX	年度始 1,034ポイント	上半期末 1,194ポイント

<為替>

円/ドルについては、日本銀行による金融緩和策を受けた円安圧力に加え、米国の量的緩和縮小を見込んだドル高基調から、一時は1ドル=100円台を回復しましたが、FRBの量的緩和策の早期縮小懸念により市場が混乱する中、値動きの激しい展開となりました。

円/ユーロについては、円/ドルと同様に、日本銀行による大胆な金融緩和を受け、1ユーロ=130円台まで回復しました。その後も、米国の量的緩和策の早期縮小懸念等から一時的に円高となる局面もあったものの、欧州域内景気の持ち直しにより底堅く推移しました。

円/ドルレート	年度始 94.05円	上半期末 97.75円
円/ユーロレート	年度始 120.73円	上半期末 131.87円

運用実績の概況

< 資産の状況 >

平成 25 年度第 2 四半期(上半期)の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しました。また、金利水準に留意しつつ、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積み増しを実施し、ALMの推進及び収益力の向上を図りました。

また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク資産については、市場動向に留意しつつ、機動的な資金配分を実施しました。

資産	運用状況
公社債	残高は微減 ALM強化の観点から、金利水準に留意しつつ、年限の長期化を図るとともに、責任準備金対応債券を中心とした積み増しを実施しましたが、金利上昇により時価残高は微減となりました。また社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、収益力の強化を図りました。
貸付金	残高は微減 成長分野等における新たな資金需要に対して、積極的に出金しました。また、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益の獲得を目標に貸出を実施しました。
国内株式	残高は増加 株価の上昇に加え、市場動向に応じて機動的な資金配分を行った結果、時価残高は増加しました。また、ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、競争力、成長性、株価の割安度等を踏まえた銘柄や業種の入れ替えを行いました。
外国公社債	残高は微増 為替ヘッジ付外債は確定利付資産内の運用効率向上の観点から残高を減少させた一方、為替オープン外債は市場動向に留意しつつ積み増しを行った結果、外国公社債全体の時価残高は増加しました。また、債券種類や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	残高は微増 ポートフォリオの収益力向上及び分散投資の観点から残高の積み増しを行いました。また、インハウス運用及び外部の運用会社を活用したマネージャー・投資スタイル分散や地域分散の強化を図りました。
不動産	残高は微減 保有不動産の賃料見直しや稼働率向上等を推進し、ポートフォリオ全体の収益力強化に取り組まれました。また、保育所誘致に取り組む等、保有不動産の有効活用による価値向上を図りました。

(注) 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

< 収支の状況 >

資産運用収益については、円安や株式・投信等の増配等の影響を受け、利息及び配当金等収入が増加したことから、前年同期比 387 億円増の 5,238 億円となりました。

資産運用費用については、有価証券評価損が減少したこと等から、前年同期比 365 億円減の 1,058 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年同期比 753 億円増加し、4,180 億円となりました。

平成 25 年度下半期の運用環境の見通し

平成 25 年度下半期の日本経済は、世界景気の改善を背景とした輸出の増加や平成 26 年 4 月の消費増税前の個人消費の駆け込み需要に加え、日本銀行による金融緩和策の維持や政府の成長戦略の実現等により、力強い成長を予測します。

< 国内金利 >

国内金利は、好調な国内景気や緩やかな物価上昇等により金利上昇圧力がかかると予測しますが、日本銀行の「量的・質的金融緩和」による大規模な国債買入の影響や政府の財政規律維持の姿勢を背景に、上昇幅は限定的なものに留まると考えます。

< 国内株式 >

国内株式は、平成 25 年末の上場株式等に係る軽減税率廃止の影響が懸念されますが、政府・日本銀行が一体となりデフレ脱却に取り組む中、円安による輸出の押し上げや消費者マインドの改善による個人消費の拡大等を背景に企業業績の改善期待が持続し、株価は底堅く推移すると予測します。

< 為替 >

円/ドルについては、F R B の量的緩和策縮小時期の後ずれが短期的な円高圧力となるものの、日本銀行の金融緩和策や年度末に向けた米国量的緩和策の縮小観測の再燃等から円安基調が維持されると考えます。

円/ユーロについては、ユーロ圏の景況感改善や日本銀行の大胆な金融緩和策が円安圧力となりますが、財政再建取組の影響からユーロ圏の経済成長は緩やかに留まり、小幅な円安推移を予測します。

平成25年度下半期の資産運用方針

平成 25 年度下半期の運用方針については、引き続き、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に十分に留意しつつ、機動的に資金配分を実施していきます。

資産	運用方針
公社債	金利上昇局面では残高増加 A L Mの中核資産として安定的な運用を継続します。金利上昇局面ではA L M強化を図るために長期債や超長期債へのシフトも視野に入れつつ、残高の積み増しを行う予定です。
貸付金	残高は微減 新たな成長分野における資金需要への積極的な対応を継続します。また、貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針ですが、残高は若干減少する見通しです。
国内株式	残高は微減 リスクコントロールの観点から残高を微減とする見通しも、市場動向に応じて、機動的に資金配分を実施します。また、競争力、成長性、株価の割安度等を踏まえた業種や銘柄の入替を積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。
外国公社債	機動的に残高増減 為替オープン外債では、残高を横ばいとする見通しも、リスク性資産の分散効果に十分留意しつつ、為替動向に応じて機動的に資金配分を実施します。為替ヘッジ付外債では、内外金利差に着目し、確定利付資産内の運用効率の観点から機動的に資金配分を実施します。
外国株式	残高は増加 市場動向に留意しつつ、残高の積み増しを実施する予定です。また、外部の運用会社も活用したマネージャー・投資スタイル分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。

7. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	710,026	2.2	681,683	2.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	283,103	0.9	277,918	0.9
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	24,071	0.1	28,443	0.1
有 価 証 券	26,079,870	81.7	26,384,049	81.7
公 社 債	16,427,398	51.5	16,369,033	50.7
株 式	2,557,413	8.0	2,863,899	8.9
外 国 証 券	6,816,213	21.4	6,844,585	21.2
公 社 債	5,187,604	16.3	5,212,095	16.1
株 式 等	1,628,609	5.1	1,632,489	5.1
そ の 他 の 証 券	278,845	0.9	306,530	0.9
貸 付 金	3,139,671	9.8	3,081,724	9.5
保 険 約 款 貸 付	480,229	1.5	469,248	1.5
一 般 貸 付	2,659,441	8.3	2,612,475	8.1
不 動 産	1,224,473	3.8	1,208,534	3.7
う ち 投 資 用 不 動 産	784,844	2.5	777,524	2.4
繰 延 税 金 資 産	65,570	0.2	62,972	0.2
そ の 他	389,205	1.2	556,736	1.7
貸 倒 引 当 金	4,109	0.0	1,704	0.0
合 計	31,911,883	100.0	32,280,357	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	5,262,693	16.5	5,384,274	16.7

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	84,221
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	1,851	5,185
商品有価証券	-	-
金銭の信託	2,155	4,371
有 価 証 券	131,105	304,178
公 社 債	523,091	58,364
株 式	260,077	306,486
外 国 証 券	129,267	28,371
公 社 債	89,296	24,491
株 式 等	39,970	3,879
そ の 他 の 証 券	2,639	27,685
貸 付 金	161,645	57,947
保 険 約 款 貸 付	12,391	10,980
一 般 貸 付	149,253	46,966
不 動 産	26,064	15,939
う ち 投 資 用 不 動 産	27,714	7,320
繰 延 税 金 資 産	59,210	2,597
そ の 他	112,294	167,531
貸 倒 引 当 金	8,117	2,405
合 計	203,232	368,473
う ち 外 貨 建 資 産	5,785	121,581

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	336,055	369,876
預貯金利息	3,214	3,238
有価証券利息・配当金	258,716	293,047
貸付金利息	38,815	36,974
不動産賃貸料	31,378	32,548
その他利息配当金	3,930	4,067
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	4,387
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	125,557	137,802
国債等債券売却益	77,714	44,345
株式等売却益	8,481	19,376
外国証券売却益	39,360	74,081
その他	-	-
有価証券償還益	694	7,265
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	2,498	2,404
投資損失引当金戻入額	-	-
その他運用収益	20,256	2,119
合 計	485,061	523,855

(4) 資産運用費用(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
支払利息	9,310	9,704
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	1,939	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	31,497	39,149
国債等債券売却損	113	380
株式等売却損	5,712	3,589
外国証券売却損	25,671	35,014
その他	-	165
有価証券評価損	65,173	1,210
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	60,228	382
外国証券評価損	4,916	827
その他	28	-
有価証券償還損	1,016	316
金融派生商品費用	514	18,729
為替差損	9,288	9,934
貸倒引当金繰入額	-	-
投資損失引当金繰入額	122	237
貸付金償却	6	3
賃貸用不動産等減価償却費	7,314	7,328
その他運用費用	16,217	19,233
合 計	142,402	105,848

(5) 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
合 計	342,659	418,007

(6) 売買目的有価証券の評価損益 (一般勘定)

(単位 : 百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	24,071	6,783	28,443	1,764
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	24,071	6,783	28,443	1,764

(7) 有価証券の時価情報 (一般勘定) (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位 : 百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	
平成24年度末	満期保有目的の債券	142,267	147,965	5,698	-
	公 社 債	95,131	99,341	4,210	-
	外 国 公 社 債	47,135	48,623	1,487	-
	責任準備金対応債券	10,499,119	11,705,797	1,206,678	143
	公 社 債	10,499,119	11,705,797	1,206,678	143
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	子会社・関連会社株式	27,669	34,541	6,872	46
	そ の 他 有 価 証 券	12,759,745	14,335,428	1,575,683	139,559
	公 社 債	5,416,478	5,833,147	416,669	3,878
	株 式	1,606,888	2,250,276	643,387	90,560
	外 国 証 券	5,266,542	5,743,653	477,111	42,121
	公 社 債	4,725,795	5,140,468	414,672	25,952
	株 式 等	540,746	603,185	62,438	16,168
	そ の 他 の 証 券	168,842	190,247	21,404	2,989
	買 入 金 銭 債 権	265,993	283,103	17,110	7
	譲 渡 性 預 金	35,000	34,999	0	0
	そ の 他	-	-	-	-
	合 計	23,428,801	26,223,733	2,794,931	139,749
	公 社 債	16,010,728	17,638,286	1,627,557	4,022
	株 式	1,606,888	2,250,276	643,387	90,560
外 国 証 券	5,339,695	5,825,213	485,517	42,121	
公 社 債	4,772,931	5,189,092	416,160	25,952	
株 式 等	566,763	636,121	69,357	16,168	
そ の 他 の 証 券	170,495	191,853	21,358	3,036	
買 入 金 銭 債 権	265,993	283,103	17,110	7	
譲 渡 性 預 金	35,000	34,999	0	0	
そ の 他	-	-	-	-	
平成25年度第2四半期(上半期)末	満期保有目的の債券	93,882	98,032	4,149	-
	公 社 債	44,958	48,489	3,530	-
	外 国 公 社 債	48,923	49,543	619	-
	責任準備金対応債券	11,624,659	12,568,615	943,956	275
	公 社 債	11,623,359	12,567,296	943,937	275
	外 国 公 社 債	1,300	1,318	18	-
	子会社・関連会社株式	27,223	32,209	4,985	-
	そ の 他 有 価 証 券	11,894,654	13,548,440	1,653,786	112,503
	公 社 債	4,408,699	4,700,716	292,016	4,349
	株 式	1,650,687	2,558,184	907,497	53,147
	外 国 証 券	5,375,248	5,791,129	415,880	53,615
	公 社 債	4,837,073	5,161,871	324,798	42,599
	株 式 等	538,175	629,257	91,081	11,016
	そ の 他 の 証 券	196,032	220,492	24,460	1,219
	買 入 金 銭 債 権	263,986	277,918	13,931	170
	譲 渡 性 預 金	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-
	合 計	23,640,420	26,247,298	2,606,877	112,778
	公 社 債	16,077,017	17,316,501	1,239,484	4,625
	株 式	1,650,687	2,558,184	907,497	53,147
外 国 証 券	5,451,489	5,872,982	421,492	53,615	
公 社 債	4,887,296	5,212,734	325,437	42,599	
株 式 等	564,192	660,247	96,055	11,016	
そ の 他 の 証 券	197,239	221,711	24,472	1,219	
買 入 金 銭 債 権	263,986	277,918	13,931	170	
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他の他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	340,397	369,878
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	182,680	182,680
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	148,716	151,742
その他の他	9,000	35,455
その他の有価証券	1,052,494	996,944
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	124,456	123,034
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	833,550	808,050
非上場外国公社債	0	0
その他の他	94,487	65,859
合 計	1,392,891	1,366,823

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(平成24年度末：19,556百万円、平成25年度第2四半期(上半期)末：8,390百万円)

<参考> 上表の時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損
平成24年度末	満期保有目的の債券	142,267	147,965	5,698	-
	公 社 債	95,131	99,341	4,210	-
	外 国 公 社 債	47,135	48,623	1,487	-
	責任準備金対応債券	10,499,119	11,705,797	1,206,678	143
	公 社 債	10,499,119	11,705,797	1,206,678	143
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	子会社・関連会社株式	368,066	393,851	25,784	4,868
	株 式	182,680	182,680	-	-
	外 国 株 式	181,349	207,180	25,830	4,822
	その他の証券	4,036	3,990	46	46
	その他の有価証券	13,812,239	15,388,567	1,576,327	139,559
	公 社 債	5,416,478	5,833,147	416,669	3,878
	株 式	1,731,345	2,374,733	643,387	90,560
	外 国 証 券	6,109,972	6,587,728	477,755	42,121
	公 社 債	4,725,795	5,140,468	414,672	25,952
	株 式 等	1,384,176	1,447,260	63,083	16,168
	その他の証券	253,450	274,854	21,404	2,989
	買入金銭債権	265,993	283,103	17,110	7
	譲渡性預金	35,000	34,999	0	0
	その他の他	-	-	-	-
	合 計	24,821,693	27,636,181	2,814,488	144,572
	公 社 債	16,010,728	17,638,286	1,627,557	4,022
	株 式	1,914,025	2,557,413	643,387	90,560
	外 国 証 券	6,338,457	6,843,532	505,074	46,944
公 社 債	4,772,931	5,189,092	416,160	25,952	
株 式 等	1,565,526	1,654,440	88,914	20,991	
その他の証券	257,487	278,845	21,358	3,036	
買入金銭債権	265,993	283,103	17,110	7	
譲渡性預金	35,000	34,999	0	0	
その他の他	-	-	-	-	
平成25年度第2四半期(上半期)末	満期保有目的の債券	93,882	98,032	4,149	-
	公 社 債	44,958	48,489	3,530	-
	外 国 公 社 債	48,923	49,543	619	-
	責任準備金対応債券	11,624,659	12,568,615	943,956	275
	公 社 債	11,623,359	12,567,296	943,937	275
	外 国 公 社 債	1,300	1,318	18	-
	子会社・関連会社株式	397,102	409,552	12,449	4,648
	株 式	182,680	182,680	-	-
	外 国 株 式	184,375	196,813	12,437	4,648
	その他の証券	30,046	30,058	12	-
	その他の有価証券	12,891,599	14,546,311	1,654,711	112,503
	公 社 債	4,408,699	4,700,716	292,016	4,349
	株 式	1,773,722	2,681,219	907,497	53,147
	外 国 証 券	6,193,178	6,609,985	416,806	53,616
	公 社 債	4,837,073	5,161,871	324,798	42,599
	株 式 等	1,356,105	1,448,113	92,007	11,016
	その他の証券	252,012	276,472	24,460	1,219
	買入金銭債権	263,986	277,918	13,931	170
	譲渡性預金	-	-	-	-
	その他の他	-	-	-	-
	合 計	25,007,243	27,622,511	2,615,267	117,427
	公 社 債	16,077,017	17,316,501	1,239,484	4,625
	株 式	1,956,402	2,863,899	907,497	90,560
	外 国 証 券	6,427,778	6,857,660	429,882	58,264
公 社 債	4,887,296	5,212,734	325,437	42,599	
株 式 等	1,540,481	1,644,926	104,445	15,665	
その他の証券	282,058	306,530	24,472	1,219	
買入金銭債権	263,986	277,918	13,931	170	
譲渡性預金	-	-	-	-	
その他の他	-	-	-	-	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(8) 金銭の信託の時価情報 (一般勘定)

(単位 : 百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差損益		
			差益	差損	
平成 24 年 度 末	24,071	24,071	6,783	9,666	2,883
平成 25 年 度 第 2 四 半 期 (上 半 期) 末	28,443	28,443	1,764	6,958	5,194

(注) 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・ 運用目的の金銭の信託

(単位 : 百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	24,071	6,783	28,443	1,764

・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

平成24年度末、平成25年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

(9) 一般勘定資産全体の含み損益

(単位 : 百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
有 価 証 券	2,814,488	2,615,267
公 社 債	1,627,557	1,239,484
株 式	643,387	907,497
外 国 証 券	505,074	429,882
公 社 債	416,160	325,437
株 式 等	88,914	104,445
そ の 他 の 証 券	21,358	24,472
そ の 他	17,110	13,931
不 動 産 (土 地 等)	21,464	27,732
そ の 他 共 計	2,833,955	2,638,770

(注) 1 . 時価を把握することが極めて困難と認められる外国証券については為替のみを時価評価しています。

2 . 「その他」には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

3 . 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,161	4,502
	危 険 債 権	4,651	4,286
	要 管 理 債 権	957	95
	計	9,770	8,884
(対 合 計 比 /)		(0.25)	(0.22)
正 常 債 権		3,912,721	4,108,262
合 計		3,922,491	4,117,146

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
破 綻 先 債 権 額	4,132	4,469
延 滞 債 権 額	4,679	4,319
3 ヲ 月 以 上 延 滞 債 権 額	-	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	926	65
合 計 + + +	9,738	8,854
(貸 付 残 高 対 する 比 率)	(0.31)	(0.29)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成25年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額11百万円、延滞債権額60百万円、平成24年度末が破綻先債権額407百万円、延滞債権額65百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもの

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,178,263	4,451,714
資本金等* ¹	607,904	670,607
価格変動準備金	88,453	102,453
危険準備金	495,093	513,093
一般貸倒引当金	1,751	717
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,418,695	1,489,240
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	18,245	5,910
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,609,462	1,667,616
負債性資本調達手段等	427,562	427,562
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	411,842	375,447
控除項目	169,507	169,507
その他	92,446	119,466
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)}+(R_2+R_3+R_7)+R_4$ (B)	1,168,327	1,256,562
保険リスク相当額 R_1	90,521	84,197
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	160,847	162,143
予定利率リスク相当額 R_2	269,273	263,555
資産運用リスク相当額 R_3	838,472	934,186
最低保証リスク相当額 R_7 * ²	5,261	4,869
経営管理リスク相当額 R_4	27,287	28,979
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	715.2%	708.5%

* 1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

* 2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1 1 . 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位 : 百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
	金 額	金 額
個人変額保険	50,718	52,878
個人変額年金保険	143,755	132,215
団体年金保険	1,036,304	1,034,390
特別勘定計	1,230,778	1,219,484

(2) 個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

・個人変額保険

(単位 : 件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	183	904	178	881
変額保険(終身型)	46,136	286,137	45,762	283,386
合 計	46,319	287,041	45,940	284,268

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位 : 件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	36,424	132,371	32,968	123,178

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
経常収益	2,337,735	2,975,233
経常利益	88,891	156,091
中間純利益	28,052	47,937
中間包括利益	77,355	88,105

項 目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
総資産	35,694,411	36,521,972
ソルベンシー・マージン比率	702.4%	688.8%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	17社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0社
持分法適用関連法人等社数	30社
期中における重要な子会社等の異動について (中間連結財務諸表の作成方針)をご参照ください。	

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成24年度末要約連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度中間連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		457,517	567,454
二口一ル口一		391,200	282,900
買入金銭債権		285,082	280,927
金銭の信託		56,251	56,794
有価証券		29,390,963	30,157,893
貸付金		3,140,990	3,083,132
有形固定資産		1,236,270	1,219,101
無形固定資産		215,457	195,795
再保険資産		32,861	32,081
その他の資産		390,844	499,282
繰延税金資産		67,636	65,013
支払承諾見返		33,446	83,538
貸倒引当金		4,110	1,705
投資損失引当金		-	237
資産の部合計		35,694,411	36,521,972
(負債の部)			
保険契約準備金		31,703,858	32,457,442
支払準備金		298,557	315,518
責任準備金		31,012,539	31,764,509
契約者配当準備金		392,761	377,414
再保険借債		16,541	20,562
社債		154,584	156,435
その他の負債		1,496,592	1,455,782
退職給付引当金		439,734	412,773
役員退職慰労引当金		2,350	2,242
時効保険金等払戻引当金		700	539
価格変動準備金		89,228	103,511
繰延税金負債		13,511	11,804
再評価に係る繰延税金負債		94,842	94,541
支払承諾		33,446	83,538
負債の部合計		34,045,391	34,799,173
(純資産の部)			
資本金		210,207	210,224
資本剰余金		210,207	210,224
利益剰余金		156,357	188,663
自己株式		13,431	12,363
株主資本合計		563,340	596,750
その他有価証券評価差額金		1,099,351	1,151,486
繰延ヘッジ損益		1,801	3,143
土地再評価差額金		36,995	37,008
為替換算調整勘定		18,229	9,701
その他の包括利益累計額合計		1,078,784	1,121,035
新株予約権		379	583
少数株主持分		6,514	4,428
純資産の部合計		1,649,020	1,722,798
負債及び純資産の部合計		35,694,411	36,521,972

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度中間連結会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		2,337,735	2,975,233
保 険 料 等 収 入		1,707,797	2,118,829
資 産 運 用 収 益		504,284	682,696
(うち利息及び配当金等収入)	(339,743)	(375,671)
(うち金銭の信託運用益)	(2,724)	(-)
(うち売買目的有価証券運用益)	(9,549)	(12,608)
(うち有価証券売却益)	(125,952)	(144,488)
(うち金融派生商品収益)	(2,855)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(138,139)
そ の 他 経 常 収 益		125,654	173,706
経 常 費 用		2,248,844	2,819,141
保 険 金 等 支 払 金		1,273,748	1,416,377
(うち保険金)	(411,191)	(372,895)
(うち年金)	(242,634)	(247,097)
(うち給付金)	(262,573)	(260,641)
(うち解約返戻金)	(261,510)	(355,029)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		339,524	787,680
支 払 備 金 繰 入 額		10,256	24,866
責 任 準 備 金 繰 入 額		324,639	758,299
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		4,628	4,514
資 産 運 用 費 用		205,648	134,549
(うち支払利息)	(9,848)	(10,180)
(うち金銭の信託運用損)	(-)	(4,540)
(うち有価証券売却損)	(31,503)	(39,264)
(うち有価証券評価損)	(64,244)	(1,214)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(23,983)
(うち特別勘定資産運用損)	(57,502)	(-)
事 業 費 用		228,335	255,173
そ の 他 経 常 費 用		201,587	225,360
経 常 利 益		88,891	156,091
特 別 利 益		4,524	1,754
固 定 資 産 等 処 分 益		4,523	1,752
そ の 他 特 別 利 益		1	1
特 別 損 失		20,703	27,218
固 定 資 産 等 処 分 損		3,741	1,029
減 損 損 失		2,793	11,906
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		14,168	14,283
そ の 他 特 別 損 失		0	0
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		38,958	40,264
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		33,754	90,363
法 人 税 及 び 住 民 税 等		21,524	65,346
法 人 税 等 調 整 額	△	15,178	△ 21,090
法 人 税 等 合 計		6,346	44,255
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益		27,408	46,107
少 数 株 主 損 失		643	1,830
中 間 純 利 益		28,052	47,937

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成24年度中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度中間連結会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
		金額	金額
少数株主損益調整前中間純利益		27,408	46,107
その他の包括利益		104,763	41,998
その他有価証券評価差額金		95,785	52,013
繰延ヘッジ損益		836	1,342
土地再評価差額金		88	25
為替換算調整勘定		8,133	13,032
持分法適用会社に対する持分相当額		80	4,384
中間包括利益		77,355	88,105
親会社株主に係る中間包括利益		77,125	90,176
少数株主に係る中間包括利益		229	2,070

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成24年度中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度中間連結会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益(は損失)		33,754	90,363
減価償却費		19,430	19,288
減損損失		2,793	11,906
のれん償却額		1,590	1,783
支払備金の増減額(は減少)		10,410	28,351
責任準備金の増減額(は減少)		324,181	757,854
契約者配当準備金積立利息繰入額		4,628	4,514
契約者配当準備金繰入額(は戻入額)		38,958	40,264
貸倒引当金の増減額(は減少)		3,045	2,405
投資損失引当金の増減額(は減少)		106	237
貸付金償却		6	3
退職給付引当金の増減額(は減少)		8,203	26,961
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		90	107
時効保険金等払戻引当金の増減額(は減少)		119	160
価格変動準備金の増減額(は減少)		14,168	14,283
利息及び配当金等収入		339,743	375,671
有価証券関係損益(は益)		18,071	261,706
支払利息		9,848	10,180
有形固定資産関係損益(は益)		782	818
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(は減少)		-	23,129
その他		5,816	18,510
小 計		148,187	315,818
利息及び配当金等の受取額		363,842	411,031
利息の支払額		10,221	10,670
契約者配当金の支払額		49,688	60,125
その他		123,202	199,886
法人税等の支払額		17,473	71,910
営業活動によるキャッシュ・フロー		311,442	384,257
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		7,700	17,740
買入金銭債権の売却・償還による収入		11,717	18,747
金銭の信託の増加による支出		10,100	5,100
金銭の信託の減少による収入		200	-
有価証券の取得による支出		4,606,830	5,171,119
有価証券の売却・償還による収入		4,139,463	4,664,145
貸付けによる支出		189,841	337,848
貸付金の回収による収入		366,053	397,402
その他		90,342	128,417
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		206,694 (104,748)	323,096 (61,161)
有形固定資産の取得による支出		10,117	5,066
有形固定資産の売却による収入		20,465	4,361
無形固定資産の取得による支出		10,426	9,490
無形固定資産の売却による収入		39	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		206,733	333,283
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		1,232	31,085
リース債務の返済による支出		495	842
自己株式の処分による収入		1,159	1,037
配当金の支払額		15,719	15,769
その他		8	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,296	46,674
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,573	2,662
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		86,838	1,636
現金及び現金同等物期首残高		564,387	848,717
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		651,226	850,354

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度中間連結会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
		金額	金額
株主資本			
資本金			
当期首残高		210,200	210,207
当中間期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）		7	17
当中間期変動額合計		7	17
当中間期末残高		210,207	210,224
資本剰余金			
当期首残高		210,200	210,207
当中間期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）		7	17
自己株式の処分		777	8
利益剰余金から資本剰余金への振替		777	8
当中間期変動額合計		7	17
当中間期末残高		210,207	210,224
利益剰余金			
当期首残高		165,557	156,357
当中間期変動額			
剰余金の配当		15,818	15,855
中間純利益		28,052	47,937
利益剰余金から資本剰余金への振替		777	8
土地再評価差額金の取崩		23,658	11
その他		0	244
当中間期変動額合計		12,202	32,306
当中間期末残高		153,355	188,663
自己株式			
当期首残高		16,703	13,431
当中間期変動額			
自己株式の処分		1,943	1,067
当中間期変動額合計		1,943	1,067
当中間期末残高		14,760	12,363
株主資本合計			
当期首残高		569,253	563,340
当中間期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）		14	35
剰余金の配当		15,818	15,855
中間純利益		28,052	47,937
自己株式の処分		1,165	1,059
利益剰余金から資本剰余金への振替		-	-
土地再評価差額金の取崩		23,658	11
その他		0	244
当中間期変動額合計		10,244	33,409
当中間期末残高		559,009	596,750

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度中間連結会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
		金額	金額
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		483,446	1,099,351
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		96,146	52,134
当中間期変動額合計		96,146	52,134
当中間期末残高		387,300	1,151,486
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		44	1,801
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		836	1,342
当中間期変動額合計		836	1,342
当中間期末残高		880	3,143
土地再評価差額金			
当期首残高		61,616	36,995
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		23,570	13
当中間期変動額合計		23,570	13
当中間期末残高		38,046	37,008
為替換算調整勘定			
当期首残高		8,535	18,229
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		8,107	8,528
当中間期変動額合計		8,107	8,528
当中間期末残高		16,642	9,701
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高		413,249	1,078,784
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		81,519	42,250
当中間期変動額合計		81,519	42,250
当中間期末残高		331,730	1,121,035
新株予約権			
当期首残高		150	379
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		229	203
当中間期変動額合計		229	203
当中間期末残高		379	583
少数株主持分			
当期首残高		9,091	6,514
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		238	2,085
当中間期変動額合計		238	2,085
当中間期末残高		8,853	4,428
純資産合計			
当期首残高		991,745	1,649,020
当中間期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）		14	35
剰余金の配当		15,818	15,855
中間純利益		28,052	47,937
自己株式の処分		1,165	1,059
利益剰余金から資本剰余金への振替		-	-
土地再評価差額金の取崩		23,658	11
その他		0	244
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		81,528	40,368
当中間期変動額合計		91,772	73,778
当中間期末残高		899,972	1,722,798

(中間連結財務諸表の作成方針)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数 17社

主要な連結される子会社及び子法人等の名称

第一生命情報システム株式会社

第一フロンティア生命保険株式会社

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd

当社の子会社及び子法人等となったTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd傘下2社について、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等数 17社

主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命総合サービス株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。

非連結の子会社及び子法人等17社については、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社

(2) 持分法適用の関連法人等数 30社

主要な持分法適用関連法人等の名称

DIAMアセットマネジメント株式会社

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社

ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社

資産管理サービス信託銀行株式会社

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

ネオステラ・キャピタル株式会社

OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED

Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

Janus Capital Group Inc.

当社の関連法人等となったJanus Capital Group Inc.傘下1社について、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（第一生命総合サービス株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社、ファースト・ユー匿名組合他）並びに関連法人等（CVC1号投資事業有限責任組合、CVC2号投資事業有限責任組合、ネオステラ1号投資事業有限責任組合、オー・エム・ビル管理株式会社他）については、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等のうち、国内会社の中間決算日は9月30日、在外会社の中間決算日は6月30日及び9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(中間連結貸借対照表の注記)

1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等(国内株式は中間連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

b 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 責任準備金対応債券の中間連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の中間連結貸借対照表計上額は、12,061,581百万円、時価は13,007,172百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

無配当一時払終身保険(告知不要型)

財形保険・財形年金保険

団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険(円貨建・短期)

個人保険・個人年金保険(円貨建・長期)

個人保険・個人年金保険(米ドル建)

個人保険・個人年金保険(豪ドル建)

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

- (3) なお、ALM運用の更なる高度化へ向けて、負債状況を踏まえた適切なデューレーション・コントロールを行うことを目的に、当中間連結会計期間より、一部の連結される子会社及び子法人等において個人保険・個人年金保険（円貨建・長期）を新たな小区分として設定しております。この変更による損益への影響はありません。
- 3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 4 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
 - ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 31,962百万円
- 5 減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（建物付属設備、構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 建物 | 2年～60年 |
| その他の有形固定資産 | 2年～20年 |
- なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。
- また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。
- 連結される国内の子会社及び子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法に、また連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（4年～8年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- (4) 有形固定資産の減価償却累計額 636,733百万円
- 6 外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の中間会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
一部の連結される子会社及び子法人等については、外貨建保険等に係る外貨建その他有価証券の

うち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は72百万円であります。

8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年及び7年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

9 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

10 当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労引当金は、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外

貸建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、また、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部については価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

14 当社並びに連結される国内の子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

15 当社及び連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

当社は、平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む。）を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む。）については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間連結会計期間に積み立てた額は、61,318百万円であります。

16 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預貯金	567,454	567,467	13
コールローン	282,900	282,900	
買入金銭債権	280,927	280,927	
金銭の信託	56,794	56,794	
有価証券			
a 売買目的有価証券	3,090,072	3,090,072	
b 満期保有目的の債券	93,882	98,032	4,149
c 責任準備金対応債券	12,061,581	13,007,172	945,590
d 子会社・関連会社株式	33,483	32,209	1,274
e その他有価証券	13,795,442	13,795,442	
貸付金	3,083,132		
貸倒引当金(1)	756		
	3,082,375	3,196,109	113,733
資産計	33,344,914	34,407,128	1,062,213
社債	156,435	168,966	12,530
借入金	348,244	348,383	139
負債計	504,679	517,349	12,670
デリバティブ取引(2)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	113	113	
b ヘッジ会計が適用されているもの	(24,637)	(23,989)	648
デリバティブ取引計	(24,524)	(23,875)	648

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格等によっております。

有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(2) 有価証券に関する事項」に記載しております。

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション等）、金利関連取引（金利先物、金利スワップ等）、株式関連取引（円建株価指数先物、外貨建株価指数先物等）、債券関連取引（円建債券先物、外貨建債券先物等）であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 有価証券」には含まれておりません。

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場国内株式()	154,720
非上場外国株式()	19,308
外国その他証券()	824,582
その他の証券()	84,819
合計	1,083,430

() 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(2) 有価証券に関する事項
満期保有目的の債券

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	44,958	48,489	3,530
国債	44,958	48,489	3,530
地方債			
社債			
外国証券	48,923	49,543	619
外国公社債	48,923	49,543	619
小計	93,882	98,032	4,149
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債			
国債			
地方債			
社債			
外国証券			
外国公社債			
小計			
合計	93,882	98,032	4,149

責任準備金対応債券

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	11,770,397	12,716,005	945,607
国債	11,109,054	12,033,717	924,662
地方債	152,961	159,183	6,222
社債	508,381	523,104	14,722
外国証券	124,275	126,797	2,522
外国公社債	124,275	126,797	2,522
小計	11,894,673	12,842,803	948,129
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債	58,083	57,668	415
国債	24,133	24,074	58
地方債	1,207	1,206	1
社債	32,742	32,387	355
外国証券	108,825	106,701	2,124
外国公社債	108,825	106,701	2,124
小計	166,908	164,369	2,539
合計	12,061,581	13,007,172	945,590

その他有価証券

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
公社債	4,712,872	4,408,594	304,277
国債	2,983,521	2,744,865	238,656
地方債	108,773	104,655	4,117
社債	1,620,577	1,559,073	61,503
株式	2,324,521	1,363,876	960,645
外国証券	4,992,568	4,506,678	485,890
外国公社債	4,469,216	4,085,442	383,773
外国其他証券	523,351	421,235	102,116
その他の証券	445,437	405,646	39,790
小計	12,475,400	10,684,796	1,790,603
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
公社債	264,207	268,913	4,705
国債	148,584	149,670	1,085
地方債	207	208	0
社債	115,415	119,034	3,619
株式	233,662	286,810	53,147
外国証券	1,044,127	1,101,825	57,698
外国公社債	938,162	984,843	46,680
外国其他証券	105,964	116,982	11,017
その他の証券	58,971	60,372	1,400
小計	1,600,970	1,717,922	116,952
合計	14,076,370	12,402,718	1,673,651

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価266,986百万円、中間連結貸借対照表計上額280,927百万円)が含まれております。

(3) 金銭の信託に関する事項

運用目的の金銭の信託

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	56,794	7,163

17 賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額			中間期末時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	
814,007	12,243	801,764	771,873

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

- 2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（4,193百万円）であり、主な減少額は減損損失（10,687百万円）、減価償却費（7,323百万円）及び不動産売却（2,895百万円）であります。
- 3 中間期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。
- 18 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、943,853百万円であります。
- 19 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、8,854百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権額は4,469百万円、延滞債権額は4,319百万円、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。貸付条件緩和債権額は65百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
- 7にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は60百万円それぞれ減少しております。
- 20 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、2,931,560百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 21 中間連結貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。
- 22 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 当連結会計年度期首残高 | 392,761百万円 |
| 当中間連結会計期間契約者配当金支払額 | 60,125 " |
| 利息による増加等 | 4,514 " |
| 契約者配当準備金繰入額 | 40,264 " |
| 当中間連結会計期間末残高 | 377,414 " |
- 23 関係会社の株式等は、次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 株式 | 77,793百万円 |
| 出資金 | 30,058 " |
| 合計 | 107,851 " |
- 24 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

25 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	712,247百万円
有価証券(外国証券)	3,870 "
有価証券(社債)	528 "
預貯金	86 "
合計	716,733 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	696,850百万円
借入金	3 "
合計	696,854 "

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券675,561百万円が含まれております。

26 1株当たり純資産額は1,732円13銭であります。

なお、当社は平成25年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、株式の分割が当中間連結会計期間の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

27 スtock・オプションに関する事項は、次のとおりであります。

(1) スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
事業費 238百万円

(2) 当中間連結会計期間に付与したStock・オプションの内容

	当社第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。) 11名 当社執行役員 17名
株式の種類別のStock・オプションの付与数(注)	普通株式 1,837株
付与日	平成25年8月16日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成25年8月17日 至 平成55年8月16日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内限り、新株予約権を行使することができます。
権利行使価格	1円(Stock・オプション1個当たり)
付与日における公正な評価単価	130,030円

(注) 株式数に換算して記載しております。

28 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の金額は12百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は10,219百万円であります。

29 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているものの総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,855百万円
時の経過による調整額	20 "
その他の増減額(は減少)	59 "
中間期末残高	2,817 "

30 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び再保険取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は28,809百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

31 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、25,141百万円であります。

32 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金320,000百万円が含まれております。

33 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債156,435百万円が含まれております。

34 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、55,825百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

35 重要な後発事象の注記は次のとおりであります。

(1) 平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、当社は、平成25年10月1日を効力発生日とし、当社普通株式1株を100株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を1株から100株に変更いたしました。

なお、株式の分割による影響については、26及び「(中間連結損益計算書の注記)」に記載しております。

(2) 平成25年6月3日付で、インドネシア生命保険会社PT Panin Life(以下、「パニンライフ」という。)、中間持株会社であるPT Panin Internasional(以下、「パニンインターナショナル」という。)及びその親会社であるPT Panin Financial Tbkとの間で、パニンライフ及びパニンインターナショナルの新株を引き受ける株式引受契約を締結いたしました。今般、インドネシア監督当局への認可申請等、所定の手続きを経て、パニンライフの株式及びパニンインターナショナルの株式を取得したことから、これら2社を当社の関連法人等といたしました。

株式取得の目的

海外生命保険事業の一段の取組強化の一環として、世界第4位の人口規模を有し生保市場についても大きな成長が見込まれるインドネシアに参入することを目的としております。

また、現地大手銀行であるパニンバンク等を傘下に有する有力金融グループであるパニンググループに属する生命保険会社であるパニンライフは、個人代理人チャンネル、銀行窓販チャンネル、コールセンターを通じた直販チャンネル等の複数のチャンネルを保有し、販売チャンネルの分散を図りながら足下の実績を伸ばしており、パニンライフに出資することで、両社のビジネスの成長性に付加価値を付け、お客さま及びビジネスパートナーに最高レベルのサービスを提供することを目的としております。

取得した会社の名称、事業内容、規模

a 取得した会社の名称

PT Panin Life(1)

(1) 当社はパニンライフの株式の5%を取得し、パニンインターナショナルの株式の36.842%を取得したことで、実質的にパニンライフの40%の出資者となりました。

b 事業内容

生命保険事業

c 規模(平成 24 年 12 月末現在)

総資産 38,761 億ルピア (329 億円)(2)

(2) 円貨額は 1 ルピア = 0.0085 円による換算額であります。

株式取得の時期

平成 25 年 10 月

取得した株式の数、出資金額及び取得後の持分比率

a 取得した株式の数

パニンインターナショナル 75,344,500 株

パニンライフ 533,669,000 株

b 出資金額 33,000 億ルピア (304 億円)(3)

(3) 円貨額は実際の支出額であります。

c 取得後の持分比率

パニンインターナショナル 36.842%

パニンライフ 5%

(中間連結損益計算書の注記)

1 1株当たり中間純利益金額は48円35銭であります。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は48円33銭であります。

なお、当社は平成25年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、株式の分割が当中間連結会計期間の期首に行われたと仮定して1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を算定しております。

2 一部の連結される子会社及び子法人等の税金費用は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)
			土地	借地権	建物	
賃貸不動産等	東京都 新宿区	1	2,682	6,495	1,309	10,487
遊休不動産等	長野県 長野市等	18	994		424	1,419
合計		19	3,677	6,495	1,734	11,906

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.66%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1 中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF及び「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）であります。

2 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	567,454	百万円
コールローン	282,900	”
現金及び現金同等物	850,354	”

(中間連結株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	10,000	0		10,000
自己株式 普通株式	90		7	83

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加0千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口から対象者へ給付した当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権	583

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
平成25年 6月24日 定時株主総会	普通株式	15,855	1,600	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金145百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,131,402	4,381,530
資本金等 ^{*1}	436,330	492,416
価格変動準備金	89,228	103,511
危険準備金	587,497	614,962
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,752	718
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,428,115	1,495,564
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	18,245	5,910
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,669,231	1,731,414
負債性資本調達手段等	427,562	427,562
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	550,006	514,509
控除項目	68,999	95,486
その他	92,446	119,466
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	1,176,246	1,272,083
保険リスク相当額 R ₁	103,425	96,716
一般保険リスク相当額 R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	168,895	170,125
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	273,604	269,769
最低保証リスク相当額 R ₇ ^{*2}	28,747	34,170
資産運用リスク相当額 R ₃	813,382	909,545
経営管理リスク相当額 R ₄	27,761	29,606
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	702.4%	688.8%

*1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

*2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(8) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	219,637	211,891
資本金等	57,269	38,874
価格変動準備金	775	1,058
危険準備金	92,403	101,868
一般貸倒引当金	1	1
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	9,420	6,291
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	59,768	63,797
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2} + (R_2 + R_3 + R_7) + R_4$ (B)	46,798	66,396
保険リスク相当額 R_1	5	16
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	4,330	6,214
資産運用リスク相当額 R_3	18,611	29,784
最低保証リスク相当額 R_7	22,493	28,463
経営管理リスク相当額 R_4	1,363	1,934
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	938.6%	638.2%

(注) 1 . 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2 . 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(9) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。